

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月6日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	HEROZ株式会社
【英訳名】	HEROZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 隆弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町2F
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 経営企画部長 浅原 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番17号 PMO田町2F
【電話番号】	03-6435-2495（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 経営企画部長 浅原 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	1,041,065	1,121,828	1,377,281
経常利益 (千円)	369,831	270,075	415,055
四半期(当期)純利益 (千円)	255,905	184,450	296,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	294,376	2,269,373	294,991
発行済株式総数 (株)	6,967,914	7,458,714	6,972,314
純資産額 (千円)	1,937,358	6,111,808	1,979,310
総資産額 (千円)	2,091,635	6,302,647	2,157,910
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.88	13.06	21.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.70	12.65	20.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	97.0	91.7

回次	第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.16	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、人工知能（AI）を活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。

当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。AIソフトウェアビジネスの全世界市場規模については、2018年は95億ドルとなっておりますが、2025年には1,186億ドルに達するとの調査結果もあります（出所：Tractica, Artificial Intelligence Market Forecasts, 1Q 2019）。

このような環境のなか、当社のAI（BtoC）サービスにおいては、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。

AI（BtoB）サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続けております。資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を拡販し、初期設定フィーと継続フィーともに収益を拡大しました。

a. 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ4,144,737千円増加し、6,302,647千円となりました。これは主に現金及び預金の増加4,087,745千円があったこと等によります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ12,240千円増加し、190,839千円となりました。これは主に賞与引当金の増加10,407千円があったこと等によります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ4,132,497千円増加し、6,111,808千円となりました。これは主に資本金の増加1,974,382千円、資本剰余金の増加1,974,382千円及び利益剰余金の増加184,450千円があったこと等によります。

b. 経営成績

当第3四半期累計期間の売上高は1,121,828千円（前年同期比7.8%増）となり、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却）372,064千円（前年同期比8.1%減）、営業利益324,621千円（前年同期比13.5%減）、経常利益270,075千円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益184,450千円（前年同期比27.9%減）となりました。

なお、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、18,166千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,300,000
計	26,300,000

(注) 2019年12月6日開催の取締役会決議により、2020年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,300,000株増加し、52,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,458,714	14,917,428	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,458,714	14,917,428	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年11月1日～ 2019年12月24日 (注)1	54,046	7,070,060	7,609	308,757	7,609	247,407
2019年12月25日 (注)2	335,400	7,405,460	1,953,134	2,261,892	1,953,134	2,200,542
2019年12月26日～ 2020年1月31日 (注)1	53,254	7,458,714	7,481	2,269,373	7,481	2,208,023

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 12,153円
引受価額 11,646.6円
資本組入額 5,823.3円
払込金総額 3,906,269千円

3 . 2019年12月6日開催の取締役会決議により、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は7,458,714株増加し、14,917,428株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,007,700	70,077	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,314	-	-
発行済株式総数	7,016,014	-	-
総株主の議決権	-	70,077	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役（監査等委員・常勤）	取締役（監査等委員）	國本 浩市	2020年1月15日
取締役（監査等委員）	取締役（監査等委員・常勤）	井上 智宏	2020年1月15日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,001	5,581,746
売掛金	132,348	213,231
仕掛品	10,662	2,489
その他	22,442	30,718
流動資産合計	1,659,454	5,828,185
固定資産		
有形固定資産	150,623	107,538
無形固定資産	5,636	5,803
投資その他の資産		
投資有価証券	288,939	277,529
その他	53,255	83,590
投資その他の資産合計	342,195	361,120
固定資産合計	498,455	474,462
資産合計	2,157,910	6,302,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,204	25,914
未払法人税等	58,293	53,244
賞与引当金	6,864	17,272
その他	92,236	94,408
流動負債合計	178,599	190,839
負債合計	178,599	190,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,991	2,269,373
資本剰余金	1,062,262	3,036,644
利益剰余金	621,876	806,327
株主資本合計	1,979,130	6,112,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	536
評価・換算差額等合計	180	536
純資産合計	1,979,310	6,111,808
負債純資産合計	2,157,910	6,302,647

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	1,041,065	1,121,828
売上原価	492,030	577,862
売上総利益	549,035	543,966
販売費及び一般管理費	173,811	219,344
営業利益	375,223	324,621
営業外収益		
受取利息	6	52
出資分配金	26	27
その他	0	-
営業外収益合計	32	80
営業外費用		
上場関連費用	-	22,972
株式交付費	85	22,113
投資事業組合運用損	5,319	9,540
その他	19	1
営業外費用合計	5,424	54,626
経常利益	369,831	270,075
税引前四半期純利益	369,831	270,075
法人税、住民税及び事業税	108,504	90,689
法人税等調整額	5,420	5,064
法人税等合計	113,925	85,625
四半期純利益	255,905	184,450

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び敷金償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	29,381千円	46,981千円
敷金償却	393	461

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、2018年5月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式25,800株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,664千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月25日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、2019年12月24日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式335,400株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,953,134千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18.88円	13.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,905	184,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,905	184,450
普通株式の期中平均株式数(株)	13,555,488	14,119,907
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17.70円	12.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	900,660	457,736
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	-	-
(うち新株予約権(株))	(900,660)	(457,736)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年12月6日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2020年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,458,714株
株式分割により増加する株式数	7,458,714株
株式分割後の発行済株式総数	14,917,428株
株式分割後の発行可能株式総数	52,600,000株

分割の日程

基準日公告日	2020年1月16日
基準日	2020年1月31日
効力発生日	2020年2月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月6日

HEROZ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHEROZ株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、HEROZ株式会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。